

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	3,560	3,312	248	144	0	3,460	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	3,560	3,312	248	144		3,460	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	483	433	50	50	16				
2 介護保険特別会計	624	592	31	31	84				
3 後期高齢者医療特別会計	135	133	2	1	87				
4 国民健康保険東栄病院事業特別会計	143	136	7	893	159	65	65		法適用企業
5 簡易水道特別会計	247	236	11	11	91	667	659		法非適用企業
6 公共下水道事業特別会計	121	117	4	4	73	838	761		法非適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	25	22	3	2	21	147	133		法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				993					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 北設広域事務組合	366	358	8	8	-	-	-	
2 愛知県町村職員退職手当組合	9,457	9,338	119	119	1,880	-	-	
3 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	9,205	9,167	38	38	4,033	-	-	
4 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	735,240	704,492	30,748	30,748	4,022	-	-	
5 新城産業交通災害共済組合	19	13	6	6	-	-	-	
6 東三河広域連合	1	1	0	0	-	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金		338,825	345,203	301,701	17.5
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金		118,274	106,233	111,290	6.4
元利償還金 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,110	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-
合計		(A) 458,209	451,436	412,991	
内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 15,609	14,423	13,399		
標準財政規模	(C) 2,069,390	2,081,783	2,027,457		
算入公債費等の額	(D) 288,188	301,393	301,426		
	(C)-(D) 1,781,202	1,780,390	1,726,031		
実質公債費比率	(単年度)	8.7	7.6	5.7	
	$\frac{((A)-(B)+(D)))}{((C)-(D))} \times 100$	(3ヵ年平均)	8.2	8.0	7.3

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	内 訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,209,949	3,402,827	3,459,886	200.5	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	1,617,654	1,664,228	1,617,397	93.7	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	1,110	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	1,205,492	1,358,815	1,233,103	71.4	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	6,034,205	6,425,870	6,310,386	債務負担行為 その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
	充当可能財源等	充当可能基金	2,685,761	2,693,185	2,592,940		150.2				
将来負担比率 $\{(E)-(F)/(C)-(D)) \times 100\}$	充当可能特定繰入	-	-	-	-	企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	843,504	806,129	760,773	44.1
	基準財政需要額算入見込額	3,165,458	3,332,335	3,322,412	192.5		簡易水道特別会計	571,695	657,439	658,620	38.2
	合計	(F)	5,851,219	6,025,520	5,915,352		農業集落排水事業特別会計	138,042	136,709	132,600	7.8
			10.2	22.4	22.8		国民健康保険東栄病院事業特別会計	64,413	63,951	65,404	3.7
健全化判断比率	健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	その他の会計	-	-	-	-	
	実質赤字比率	-	15.00	20.00		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
		土地開発公社に係る将来負担額	-	-		-	-				
		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-		-	-				
			-	-		-	-				

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	7.3	25.0	35.0
将来負担比率	22.8	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	株とうえい	6	44	30						
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計 地方公社・第三セクター等										

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。